

貸借対照表〔第11期〕

(平成28年12月31日現在)

(単位：円)

(株)不二家フードサービス

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産]		[負 債]	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	171,613,870	買掛金	337,819,762
売掛金	112,128,064	短期借入金	940,000,000
商品	21,939,504	リース債務(1年内)	69,444,769
原材料	28,024,460	未払金	83,707,541
貯蔵品	2,655,365	未払事業所税	2,191,500
前払費用	61,820,586	未払法人税等	7,667,700
短期貸付金	210,000	未払消費税	42,883,863
未収入金	12,344,552	未払費用	124,203,596
立替金	7,197,631	賞与引当金	13,841,084
		預り金	15,775,692
		前受金	12,960,000
流動資産計	417,934,032	流動負債計	1,650,495,507
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		退職給付引当金	197,248,018
建物及び設備	59,582,893	リース債務(1年超)	221,988,435
構築物	4,870,512	前受金	43,200,000
機械及び装置	81,886,126		
工具器具及び備品	27,622,855	固定負債計	462,436,453
リース資産	212,380,587	負債合計	2,112,931,960
有形固定資産小計	386,342,973	[純資産]	
2. 無形固定資産		I. 株主資本	
ソフトウェア	3,793,334	【資本金】	100,000,000
のれん	1,488,656	【利益剰余金】	
無形固定資産小計	5,281,990	その他利益剰余金	△ 1,090,430,289
3. 投資その他の資産		繰越利益剰余金	△ 1,090,430,289
投資有価証券	100	利益剰余金小計	△ 1,090,430,289
長期前払費用	682,372		
敷金及び保証金	312,250,204	株主資本計	△ 990,430,289
投資その他の資産小計	312,942,676	純資産合計	△ 990,430,289
固定資産計	704,567,639	負債及び純資産合計	1,122,501,671
資産合計	1,122,501,671		

(注) 当期純損失 234,279,009円

個別注記表

(自 平成 28 年 1 月 1 日～至 平成 28 年 12 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法
- (2) 商品、原材料、貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成 10 年以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社賞与支給規定に従い、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異につきましては、15年による定額法により費用処理することとしております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 2 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	198,000 株	一株	一株	198,000 株